令和6年度 第3回

地域包括支援に関する会議

資 料 4

3 議事

（1）（仮称）テクノケア北九州の開設について

（仮称）「テクノケア北九州」～ラクなケア～の開設

介護実習・普及センター（福祉用具プラザ）
（福祉用具・介護技術の相談支援）

×

介護ロボット等導入支援・普及促進センター
（介護ロボットの相談支援）

×

高齢者排泄総合相談事業
（排泄の相談支援）

（仮称）テクノケア北九州

- ○ 福祉用具や介護ロボットなどの**生活場面展示**で、具体的な利用をイメージ化
- ○ 専門家（リハ専門職、介護福祉士、社会福祉士、看護師）による多様なニーズへの**ワンストップ対応**
- ○ リハ専門職等による訪問支援を拡充し、**在宅生活を支える支援拠点**として強化
- ○ **介護知識から介護テクノロジー**（福祉用具・介護ロボット・ICT等）まで充実した研修・講座

指定管理

令和７年夏開設予定

指定管理者：麻生教育サービス株式会社北九州支店

高齢社会対策大綱（令和6年9月13日閣議決定）

＜基本的考え方＞

（1）年齢に関わりなく希望に応じて活躍し続けられる経済社会の構築

（2）一人暮らしの高齢者の増加等の環境変化に適切に対応し、多世代が共に安心して暮らせる社会の構築

（3）加齢に伴う身体機能・認知機能の変化に対応したきめ細かな施策展開・社会システムの構築

【基本的施策（一部抜粋）】

◆介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入や定着に向けた支援を行うなどにより、介護職員の業務負担の軽減及びケアの質の確保に資する介護現場の生産性向上を一層推進

◆高齢者の感覚を拡張・代替していくためのテクノロジーの活用を進め、身体機能・認知機能の状態に関わらず生活しやすい環境整備を図る

◆高齢者の自立支援等による生活の質の維持・向上と介護者の負担軽減を実現するため、医療機器や介護ロボット、ICT等のテクノロジーについて、専門人材の育成・確保を含め、民間企業と研究機関等の連携を促進し、介護ロボット等の開発・実証・普及広報のプラットフォームを拡充

（仮称）テクノケア北九州の目指す姿（イメージ）

地　域

専門学校等

地域でGO GO 等

市民センター

社会福祉協議会
地縁団体

友人・知人

ボランティア

民生委員・福祉協力員

地域支援
コーディネーター

関係機関等

医療

病院：
急性期、回復期、慢性期

介護

■在宅サービス事業所
■介護保険施設
■障害者施設

■ケアマネジャー
■障害者相談支援事業所

利用者・職能団体等

利用者

職能団体

販売事業者

大学・企業等

大学等（工学、リハ、社会福祉系）

企業・住宅メーカー等

参加

参加

行政

北九州市福祉用具等利用促進協議会

既存の会議を活用し、介護テクノロジー（福祉用具、介護ロボット、ICT機器等）に関する事例検討やニーズの共有、機器の開発、テクノロジーの活用等について定期的に協議

運営

○出前講座の開催
（介護知識、福祉用具、自助具、生活の工夫等）
○ニーズの把握
○相談支援（訪問）

○展示品の提供
○開発製品の試用評価

見守り・支援

○展示利用
○講座参加
○相談

本人・家族

支援

支援

地域包括支援センター

相談支援（訪問）

○相談（来所・電話・オンライン等）
○研修・講座の参加

情報共有

○個別ケースへの助言等
（アドバイザー機能）
○研修・講座の提供

○個別ケースの相談
○研修・講座の参加

（仮称）テクノケア北九州
在宅生活を支える専門支援拠点

福祉用具・介護ロボット等の展示

○福祉用具及び介護ロボット等の展示

福祉用具に加え、介護ロボットやICT機器を展示し、当事者のニーズに応じた幅広い相談に対応

○生活場面毎の展示

実際の生活場面における機器の活用をイメージできよう、場面毎（ダイニング、リビング、廊下、寝室等）の展示を行い、試用体験や当事者のニーズに合わせた生活環境の助言・提案を実施

専門職による相談支援

○相談方法の多様化

電話や来所相談に加え、オンライン相談（SNS、テレビ電話等）を行い、市民ニーズに沿った対応を実施

○幅広い相談に対応

福祉用具や介護ロボット、ICT機器、生活上の課題の大きい排泄を含め幅広い相談支援を実施

○チームによる相談支援（訪問支援）

当事者の状況に応じて、チーム（リハ専門職、看護師、社会福祉士、介護福祉士等）による相談支援を実施

介護・福祉用具等に係る研修・講座

○市民・専門職を対象とした研修・講座の充実

介護をしている家族やこれから介護を考えていく50～60才代への研修・講座を開催
施設や医療・介護従事者を対象とした研修・講座を開催

○介護ロボット等を活用できる専門人材育成研修の開催

介護事業所の職員を対象に、「介護ロボットマスター育成講習」を開催